

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記
該当なし
2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並び器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準
 - ・賞与引当金
 - 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。
3. 重要な会計方針の変更
該当なし
4. 法人で採用する退職給付制度
正規職員の退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。
5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 本部拠点
 - ・法人本部

イ 保育園拠点
 - ・ひかり保育園
 - ・一時預かり事業

ウ 小規模多機能事業拠点
 - ・きいちご倶楽部

エ 一時預かり事業拠点
 - ・一時預かり事業

オ グループホーム事業拠点
 - ・グループホーム暖らん
6. 基本財産の増減の内容及び金額
基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	11,735,000	0	0	11,735,000
建物	170,116,593	0	11,374,564	158,742,029
合計	181,851,593	0	11,374,564	170,477,029

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし
8. 担保に供している資産
担保に供されている資産は、以下のとおりである。

土地	11,735,000円
計	11,735,000円

担保に供している債務の種類および金額は、以下のとおりである。

設備資金借入金	32,256,000円
計	32,256,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	216,133,793	57,391,764	158,742,029
小計	216,133,793	57,391,764	158,742,029
その他の固定資産			
建物	1,546,080	647,736	898,344
構築物	3,614,246	1,077,470	2,536,776

車輛運搬具	9,467,286	3,303,978	6,163,308
器具及び備品	23,346,180	8,501,270	14,844,910
有形リース資産	4,146,960	2,217,536	1,929,424
小計	42,120,752	15,747,990	26,372,762
合計	258,254,545	73,139,754	185,114,791

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
- 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
- (単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	6,856,604	0	6,856,604
未収補助金	39,200,000	0	39,200,000
合計	46,056,604	0	46,056,604

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
- 該当なし
12. 関連当事者との取引の内容
- 関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

											(単位:円)
種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼 務等	事業 上の 関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務
- 該当なし
14. 重要な後発事象
- 該当なし
15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
- 該当なし